

第3次男女共同参画基本計画（H22.12.17閣議決定） （ポジティブ・アクションに関連する成果目標等）

政治分野

目標

項目	現状	目標(期限)
衆議院議員の候補者に占める女性の割合	16.7% (平成21年)	30% (平成32年)
参議院議員の候補者に占める女性の割合	22.9% (平成22年)	30% (平成32年)

※「目標」は、政府が政党に働きかける際に、政府として達成を目指す努力目標であり、政党の自律的行動を制約するものではなく、また、各政党が自ら達成を目指す目標ではない。

具体的な施策例

- ・国会議員の女性候補者の割合の向上のため、政党への働きかけ
- ・地方議会議員の女性候補者の割合の向上のため、仕事と生活の調和の推進体制の整備、女性の地方公共団体の長のネットワークの形成など政党等への働きかけ
- ・クオータ制も含めた多様なポジティブ・アクションの検討

司法分野

成果目標

項目	現状	目標(期限)
検察官(検事)に占める女性の割合	18.2% (平成21年)	23% (平成27年度末)

具体的な施策例

- ・「2020年30%」の目標達成に向けた中間目標の設定等、女性の参画拡大の働きかけ
- ・ロールモデルの発掘やメンター制度導入の働きかけ
- ・仕事と生活の調和の推進の働きかけ

行政分野

成果目標

	各項目に占める女性の割合	現状	目標(期限)
国	国家公務員採用試験からの採用者	26.1% (平成22年度)	30%程度 (平成27年度)
	国家公務員採用 I 種試験の事務系の区分試験の採用者	25.7% (平成22年度)	30%程度
	地方機関課長・本省課長補佐相当職以上	5.1% (平成20年度) ※平成21年1月現在	10%程度 (平成27年度末)
	管理職(本省課室長相当職以上)	2.2% (平成20年度) ※平成21年1月現在	5%程度 (平成27年度末)
	指定職相当	1.7% (平成20年度) ※平成21年1月現在	3%程度 (平成27年度末)
	審議会等委員	33.8% (平成21年)	40%以上60%以下(平成32年)
	審議会等専門委員等	16.5% (平成21年)	30%(平成32年)
地方公共団体	都道府県の地方公務員採用試験(上級試験)からの採用者に占める女性の割合	21.3% (平成20年)	30%程度 (平成27年度末)
	都道府県の管理職(本庁課長相当職以上)	5.7% (平成22年)	10%程度 (平成27年度末)
	都道府県の審議会等委員	28.4% (平成21年)	30% (平成27年)
	市区町村の審議会等委員	23.3% (平成21年)	30% (平成27年)

具体的な施策例

- ・女性国家公務員、地方公務員の採用・登用の促進
- ・研修機会の充実、ロールモデルの発掘
- ・仕事と生活の調和の推進
- ・審議会委員等における女性の参画の拡大

雇用分野

成果目標

項目	現状	目標(期限)
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	6.5% (平成21年)	10%程度 (平成27年)
ポジティブ・アクション取組企業数の割合	30.2% (平成21年)	40%超 (平成26年)

具体的な施策例

- ・企業における女性の採用・登用促進について、取組を働きかけ
- ・男女共同参画の取組に対する表彰
- ・女性管理職のネットワーク支援
- ・公共調達等における評価等
- ・企業におけるポジティブ・アクションの検討

農林水産分野

成果目標

項目	現状	目標(期限)
農業委員会、農業協同組合における女性が登用されていない組織数※	農業委員会：890 (平成20年度) 農業協同組合：535 (平成19年度)	農業委員会、農業協同組合 とも0 (平成25年度)

※農業委員、農業協同組合役員を対象

具体的な施策例

- ・固定的な性別役割分担意識の是正
- ・女性農業委員、女性指導農業士など女性リーダーの育成や農業委員、農業協同組合などの女性役員の登用目標の設定の推進・達成に向けた取組の促進

教育分野

成果目標

項目	現状	目標(期限)
都道府県及び市町村の教育委員会のうち、女性の教育委員を1人以上含む教育委員会の割合	93.2% (平成21年)	100% (平成27年)
初等中等教育機関の管理職(教頭以上)に占める女性の割合	14.7% (平成21年)	30% (平成32年)
大学の教授等(講師以上)に占める女性の割合	16.7% (平成21年)	30% (平成32年)

具体的な施策例

・学校教育機関において、女性の能力が組織の活性化に不可欠という認識の醸成を図るなど女性の参画拡大の推進

科学技術・学術分野

成果目標

項目	現状	目標(期限)
女性研究者の採用目標値(自然科学系)	自然科学系 23.1% (平成20年)	「自然科学系25%(早期)、更に30%を目指す。特に理学系20%、工学系15%、農学系30%の早期達成及び医学・歯学・薬学系あわせて30%の達成を目指す。」(総合科学技術会議基本政策専門調査会報告)との目標を踏まえた第4期科学技術基本計画(平成23年度から27年度まで)における値
日本学術会議の会員に占める女性の割合	20.5% (平成20年)	22% (平成27年)
日本学術会議の連携会員に占める女性の割合	12.5% (平成20年)	14% (平成27年)

具体的な施策例

・研究機関における女性研究者の採用・登用の取組の奨励・支援
・研究機関における取組状況等の公表

地域・防災

成果目標

項目	現状	目標(期限)
自治会長に占める女性の割合	4.1% (平成22年)	10% (平成27年)
女性委員のいない都道府県防災会議の数	13 (平成21年)	0 (平成27年)

具体的な施策例

- ・地域における政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
- ・防災体制確立のための防災分野における女性の参画の拡大